

請 願 書

政府が核兵器禁止条約に参加することを求める意見書

提出に関する請願

紹介議員

伊藤 初美
新井 光男
床井 紀寛

請願の趣旨

核兵器禁止条約は、2017年7月7日、国連加盟国の3分の2にあたる122カ国の賛成で採択され、国連創設デーの2020年10月24日、発効に必要な50カ国の批准を達成し、2021年1月22日に効力を発しました。

条約は前文で「ヒバクシャの許容しがたい苦しみと被害に留意し」、「核兵器のいかなる使用も人道の原則に反する」と明記し、開発、実験、生産、保有、使用と威嚇まで、核兵器にかかわるあらゆる活動を全面的に禁止しています。「原子力兵器の撤廃」を掲げた国連総会の第1号決議（1946年1月）の実現へ、歴史的な一歩です。核兵器を違法とする初の国際条約ができたことにより、自国の「安全保障」を理由に核兵器を持ち続けることは正当化できなくなりました。

国連のグテレス事務総長は、条約の発効が確定したことを受け、「この条約を強く求めてきた多くの核爆発や核実験の犠牲者に掲げられるもの」であり、「核兵器の使用がもたらす破滅的な人道上の結末に注意の目を向けさせてきた、世界中の運動の成果」だと述べました。心と体に癒えるこ

とのない傷を抱えながら、自らの体験を語り「人類と核兵器は共存できない」と訴えてきた広島・長崎の被爆者とともに「核兵器のない世界」をめざしてきた日本と世界の市民社会、国連や各国政府の共同の力でつくった条約です。

世界が核兵器廃絶へ大きな一歩を踏み出す中、日本政府は「保有国と非保有国を分断するもの」などと核兵器禁止条約に反対し続けています。

「唯一の戦争被爆国として核兵器廃絶をリードする」と言いながら、核兵器廃絶への道筋を示した核兵器禁止条約に背を向ける日本政府の姿勢は、国際的にも厳しく批判され、世論調査では7割の国民が日本は核兵器禁止条約に参加すべきだとしています。国際社会の国民の声に応え、日本は直ちに核兵器禁止条約に署名・批准し、唯一の被爆国としての役割を果たすときです。

2021年4月現在、560の地方議会が国に核兵器禁止条約への参加を求める意見書を採択しています。「私たちは唯一の被爆国として、広島・長崎の惨禍を忘れることなく、核兵器の廃絶を世界に訴え続けています」と呼びかけたふじみ野市平和宣言を2010年に採択したふじみ野市議会においても、意見書を提出してくださるようお願いいたします。

令和3年5月20日

ふじみ野市議会

議長 小林憲人様

請願代表

新日本婦人の会 上福岡支部

支部長 岡田正子